



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,994	16.5	△9	—	△50	—	△77	—
28年3月期第1四半期	1,711	—	2	—	△31	—	△65	—

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △77百万円（－％） 28年3月期第1四半期 △64百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.89	—
28年3月期第1四半期	△7.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	10,592	2,070	19.5	236.59
28年3月期	9,712	2,144	22.0	245.35

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 2,066百万円 28年3月期 2,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	5.84	5.84

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,250	7.2	40	△49.5	△30	—	△60	—	△6.91
通期	8,890	8.4	340	156.9	210	—	170	—	19.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,777,000株	28年3月期	8,777,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	42,988株	28年3月期	56,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	8,729,612株	28年3月期1Q	8,582,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気の回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、また欧州における英国のEU離脱問題の影響など、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU)』をつくり、『えがお (EGAO)』と『かがやき (KAGAYAKI)』と『ありがとう (ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

スマホ用「ディノスアプリ」からクーポンを配信し再来場を促すなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、入会者数の増加やポイント利用による顧客の囲い込みの強化を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億94百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失は50百万円（前年同四半期は同31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同四半期は同65百万円）となりました。

売上高につきましては、シネマ事業の好調や前期後半に開業したネットキャッチャー「ぼちっとクレーン」の好調の売上寄与に加え、前期第2四半期累計期間に連結を開始した子会社の売上寄与などがあり増収になりました。

しかしながら、利益面においては、フィットネスにおける新業態開発のためのマーケットリサーチ及びコンサルティングの費用の投入、ゲーム事業建て直しのためのコンサルタント費用の投入、「ぼちっとクレーン」のさらなる売上拡大のための広告宣伝費の投入、子会社において新規事業である放課後デイサービス及び認可外保育事業のための開業準備費用の負担など販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同四半期と比べマイナスとなりました。

また、賃料削減のための外部業者への成功報酬の一括計上（12百万円）による営業外費用の増加、加えて、丸亀市のゲーム赤字店舗の譲渡が7月に決定したことに伴う減損損失の計上（13百万円）による特別損失の増加により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比マイナスとなりました。

ただし、これらの販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失に関しては、第2四半期以降の売上の拡大並びに利益率向上をもたらす費用計上と認識しており、ほぼ当初の予定どおりであります。

当社は、前第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は、前第1四半期連結会計期間において連結されておられません。

当第1四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	540,806	△1.8
フィットネス事業部 (千円)	528,842	△4.7
ボウリング事業部 (千円)	242,501	△0.7
施設管理事業部 (千円)	290,996	14.4
(シネマ) (千円)	(229,173)	(18.7)
(その他) (千円)	(61,822)	(1.0)
その他 (千円)	391,164	266.7
合計 (千円)	1,994,311	16.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、「ぼちっとクレーン」（平成28年1月）開店による増収に加え、平成28年5月に新規店舗として「ディノスパーク音更店」を出店し好調に推移しました。また、「艦これアーケード」等ヒットゲーム機の導入や早朝営業開始による増収がありました。

しかしながら、「ディノスパーク守山店」（平成27年9月）及び「ディノスパーク四万十店」（平成28年5月）の閉店による減収などにより、売上高は5億40百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、見学入会率、退会率などKPI向上のための改善努力や、「スピニングバイク」など新有料プログラムの導入などにより会費収入が増加しました。また、プロテイン等のオリジナル物販商品のラインナップ拡大やSIXPAD等の販売強化により、物販売上が増加しました。

しかしながら、「SDフィットネス新所沢店」(平成28年3月)の閉店による減収があったことなどにより、売上高は5億28百万円(同4.7%減)となりました。なお、既存店の前年同四半期比は2.6%増であります。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、前々期から推進しているLTB(ボウリング教室)を拡大し、トーナメント、リーグへ繋げ顧客増を図りました。また、一部店舗においてキャッピングライトシステム(レーン上のLED照明が空間を華麗に演出するシステム)を導入し、DJ・イベントガールが場内を盛り上げ、飲食販売を強化し特に週末の深夜客の増加に繋がりました。

しかしながら、昨年12月に札幌市内にオープンした競合店の影響などにより、売上高は2億42百万円(同0.7%減)となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、「名探偵コナン純黒の悪夢(ナイトメア)」及び「ズートピア」等のヒット作の上映により入場者数が増加しました。また、札幌劇場において本格的なカフェを併設し、飲食売上げが増加したことなどにより、売上高は2億29百万円(同18.7%増)となりました。「その他」に分類している賃貸部門においては、平成27年5月にスガイディノス室蘭の遊休スペースを他社のカラオケ店に賃貸し、売上高は61百万円(同1.0%増)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、飲食メニューのリニューアルやネットゲーム用にハイスペックパソコンの導入をしました。また、グループ子会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業等の運営が、前連結会計年度は、第2四半期連結累計期間から連結しましたが、当連結会計年度は、第1四半期連結累計期間からフルに寄与したことにより、売上高は3億91百万円(同266.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加しました。これは主に売掛金が44百万円減少しましたが、現金及び預金が9億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は81億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは主に有形固定資産が17百万円及び無形固定資産が3百万円減少しましたが、投資その他の資産が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、105億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は30億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは主に短期借入金が1億4百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は54億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加しました。これは主に社債が6億69百万円及び長期借入金が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、85億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.5%(前連結会計年度末は22.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

I. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物(建物附属設備を除く)と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,012千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,919	1,773,950
売掛金	331,002	286,760
商品及び製品	37,635	49,873
原材料及び貯蔵品	89,499	92,064
その他	241,705	207,902
貸倒引当金	△2,070	△1,066
流動資産合計	1,545,691	2,409,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,958,696	2,953,416
土地	2,670,817	2,670,817
その他(純額)	867,197	855,096
有形固定資産合計	6,496,710	6,479,330
無形固定資産		
のれん	164,872	159,221
その他	67,601	69,373
無形固定資産合計	232,474	228,594
投資その他の資産		
差入保証金	1,133,587	1,146,239
その他	238,923	250,608
投資その他の資産合計	1,372,510	1,396,847
固定資産合計	8,101,695	8,104,773
繰延資産	65,519	78,366
資産合計	9,712,907	10,592,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,123	263,404
短期借入金	120,270	16,150
1年内償還予定の社債	812,800	952,800
1年内返済予定の長期借入金	659,804	641,558
未払法人税等	58,749	13,141
賞与引当金	-	17,468
ポイント引当金	8,900	8,900
その他	1,128,650	1,172,105
流動負債合計	3,075,297	3,085,527
固定負債		
社債	2,028,200	2,697,800
長期借入金	1,768,929	1,844,254
資産除去債務	148,466	149,552
その他	547,314	745,198
固定負債合計	4,492,910	5,436,804
負債合計	7,568,207	8,522,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,403	155,403
資本剰余金	1,862,581	1,863,607
利益剰余金	133,289	55,694
自己株式	△12,657	△9,684
株主資本合計	2,138,616	2,065,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,385
その他の包括利益累計額合計	1,025	1,385
新株予約権	5,058	3,887
純資産合計	2,144,699	2,070,293
負債純資産合計	9,712,907	10,592,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,711,296	1,994,311
売上原価	300,295	490,270
売上総利益	1,411,001	1,504,040
販売費及び一般管理費		
給料	362,413	438,040
賞与引当金繰入額	-	17,468
退職給付費用	5,321	5,126
地代家賃	282,324	278,617
その他	758,576	774,099
販売費及び一般管理費合計	1,408,635	1,513,352
営業利益又は営業損失(△)	2,365	△9,311
営業外収益		
受取利息	606	515
受取配当金	308	405
受取保険金	2,020	1,401
その他	1,254	1,877
営業外収益合計	4,190	4,200
営業外費用		
支払利息	18,582	19,969
支払手数料	3,957	12,000
その他	15,042	13,718
営業外費用合計	37,582	45,688
経常損失(△)	△31,026	△50,800
特別利益		
固定資産売却益	-	236
長期預り金戻入益	-	7,509
受取和解金	-	4,259
資産除去債務戻入益	-	1,594
新株予約権戻入益	-	366
特別利益合計	-	13,966
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	-	848
減損損失	9,673	13,851
特別損失合計	9,673	14,788
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,699	△51,621
法人税、住民税及び事業税	6,362	8,872
法人税等調整額	18,408	17,100
法人税等合計	24,770	25,973
四半期純損失(△)	△65,470	△77,594
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,470	△77,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△65,470	△77,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	360
その他の包括利益合計	1,269	360
四半期包括利益	△64,201	△77,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,201	△77,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。